

Contents *****

特集：上海での日中経済対話（2013年版）	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Flaws in the diamond” 「ダイヤモンドの傷」	7p
<From the Editor> 王安石の言葉	8p

特集：上海での日中経済対話（2013年版）

先週末の三連休（9/21-23）を利用して上海に行ってきました。目指すは上海対外経済貿易大学の日本経済研究センター。5年前にも日中の経済対話をやりましたが、今回は同センターの設立5周年を記念する国際シンポジウムです。

とはいえ日中関係は冷え込んでおり、いろんな日中対話のチャンネルが延期されたり中止されたりしています。幸いにもこの会議は無事に成立し、日本から訪れたエコノミスト4人に対し、現地で参加した専門家は20人以上でした。もっとも現地では直前まで、「明日は本当に大丈夫なのか？」という問い合わせが絶えなかったそうですが……。

以下はこの上海会議の出張報告です。

●5年もたつと日中関係は大違い

前回、上海で日中経済対話をやったのは2008年7月23～25日のことであった¹。既にサブプライム問題が不穏な影を投げかけてはいたものの、問題はまだGSE（米政府関係機関債）問題にとどまっていた。その2か月後には、リーマンブラザーズ証券が経営破綻して、文字通り世の中が引っくり返るのであるが……。

日本では洞爺湖サミットが行われた直後で、中国では間もなく北京五輪が開かれるという時期であった。世間ではガソリン価格の高騰が騒ぎの種であり、WTIの1バレル147ドルは今も破られていないこの年の夏の新記録である。08年米国大統領選挙では、民主党のオバマと共和党のマッケインの二人が対決のときを控えていた。

それから5年。世の中のいろんなことが変わっている。

¹ 概要は本誌の2008年8月1日号「日中経済対話（上海会議）を振り返って」に収録。

会議を主催した上海対外貿易学院 (Institute) は、この間に上海対外経済貿易大学 (University) に昇格している。会議前夜の歓迎会は、5年前は白酒の一気飲み大会であったが、今回は赤ワインを優雅に嗜む会であった。そして会議は、逐語訳から同時通訳に進化して、格段に効率が良くなった。何より、5年前には一人でてんでこ舞いしていた幹事役の陳子雷准教授が、教授に昇進して多くの弟子に囲まれるようになり、会議に集まる人脈も質量ともに充実した。

こうしてみると、中国側は5年間に着実な進化を遂げているのだが、訪問する日本側はあまり変わっていないような気がする。いや、それどころか日本全体にとって、この5年間は停滞、もっと言えば転落の時期だったのではないか。

リーマンショック後の日本経済は、あらゆる指標が一気に転落した。そこからようやく盛り返しつつあったところで、今度は「3/11」震災を食らってフクシマの処理という難題を抱えてしまった。財政赤字は記録的な水準を続けているし、貿易収支も2011年から赤字に転落している。この間、民主党に政権を任せてみたところ、わずか3年3か月の間に3人の首相を繰り出したが、有権者の期待にはほとんど応えられず、最後は2つの選挙で大敗して自信喪失気味である。

この間に日中関係のバランスも大きく変わってしまった。日本は国際金融危機の波をまともに浴びたが、中国は内需振興によってうまく不況を回避した。結果として、2010年にはGDPで逆転され、「世界第2位」の座を中国に明け渡すことになった。と同時に、中国の外交姿勢も変化した。東シナ海と南シナ海の両方で、「核心的利益」を振りかざすようになり、尖閣諸島をめぐる日中の衝突も常態化した。特に昨年の「国有化」以降は、中国のさまざまな艦船がしょっちゅう日本の領海内に入ってくるようになった。

ところが、日中の経済関係は見かけほど悪化しているわけではない。レアアース問題も、現在では価格が下落して小康状態になっている。ここ5年間の日中貿易を見ると、興味深い現象を見出すことができる。中国から日本向けには通信機の輸出が大きく伸びて、実に3倍増になっている(5,176億円、09年→1兆4,585億円、12年)。逆に日本から中国向けには科学光学機器が増えている(3,964億円、09年→6,700億円、12年)。

このデータが意味するのは、「日本から部品(液晶フィルムなど)が中国に送られ、スマートフォンという完成品になって日本に戻っている」ことであろう。つまりスマホのブームによって、日中間にWin-winの関係ができているということだ。

さらに対中投資額は、2012年も前年比16%増の73.8億ドルとなっていて、何と台湾を抜いて日本が第2位に浮上している(1位は香港)²。日本の対中直接投資は、実に5年連続増加して、ついに過去最高水準に達している。問題はそういう日中間のサクセスストーリーが、相互にほとんど意識されていないことである。

² JFTC レポートを参照。 http://www.iftc.or.jp/research/pdf/2012/201302_2.pdf

●「安倍経済学」（Abenomics）への高い関心

多少カリカチュアライズして表現すると、中国側は「もはや日本経済に学ぶものなし」とタカをくくっており、日本側は内心、「中国経済はそろそろ崩れるだろう」と思っている。が、それは双方とも多分に感情的で、よこしまな願望の入った観測である。実体とは程遠いのではないだろうか。

実際に日中のエコノミスト同士でシンポジウムをやってみると、5年前もそうであったように、相互の認識は非常に近い。これが安全保障関係者同士だと、ほとんど罵り合いに近い議論になるのだが、経済問題に大きな齟齬は見当たらないのである。

ちなみに今回のテーマと日程は以下の通りであった。

○「グローバル化と日中経済協力」

（経済一体化と中日経済合作）

基調講演：周漢民・上海市政治協商会議副主席

午前の部：

1. 日本のマクロ経済情勢（発表者：小林慶一郎）
2. アベノミクスとその政策効果（発表者：滝田洋一）

午後の部：

1. 金融危機と世界経済（発表者：保井俊之）
2. 国際貿易とグローバル化（発表者：吉崎達彦）
3. 自由討論

まず興味深かったのが、アベノミクスに対する中国側の関心の高さである。と言っても、中国側も一通りの事情は理解しており、的外れな質問などはほとんどなかった。印象に残ったコメントと言えば、「第三の矢が物足りないのではないですか」とか、「財政赤字の問題が心配ですね」とか、「日本はいつ頃、経常赤字に転じると思われますか」といった具合である。さらには、「日本の人口は、1億人を維持する必要があるのではないですか」といった鋭い指摘もあった。

最終的には、「アベノミクスはやっぱり慎重な楽観主義で捉えるべきでしょう」という声が大勢であった。これでは日本国内で行われている議論とほとんど大差がない。というより、アベノミクス大絶賛や全面否定といった極論がない分だけ、よりまともな受け止め方と言うべきかもしれない。

その一方で、中国側が「日本の変化」を意識していることも窺えた。新政権の経済政策は効果を上げているようだし、TPP交渉にも参加を決断したし、2020年の東京五輪も決まった。この変化がどこまで続くかは未知数だが、とりあえず日本はノーマークの存在ではなくなった。このことは、過去5年間との大きな違いと言えるだろう。

●自由貿易試験区という挑戦

会議における2番目の焦点は、来月にも始まるという上海自由貿易試験区構想であった。会議の基調講演において、上海市政治協商会副主席の周漢民氏がこの問題について、メモなしで約30分間、熱弁を振るっている。

これは上海市を経済特区として、貿易、金融、為替、物流などを一気に自由化するという試みである。外資の活動も、新たに作成するネガティブリスト以外のことはすべて届け出制にする。これを3年間にわたって実施し、うまく行けば全国に展開するし、ダメだった場合は元に戻す。まことに中国らしいダイナミックな実験というべきで、これに比べると、日本における経済特区の議論が何とも生ぬるいものに思われてしまう。

本件については、会議に参加した滝田洋一日経新聞編集委員が、早速以下の記事を寄稿している³（「上海自由貿易の実験に潜む中国の深慮」日経電子版9月26日）。

現地進出企業は「あと1週間というのに細目が発表されていない」と戸惑うが、中国側の責任者の意思は想像以上に固い。「国家戦略」と位置付けトップダウンで自由化に乗り出す構えだ。鄧小平主席が天安門事件後の1992年に、経済発展の進んだ上海などを巡り改革開放を再確認した。南巡講話である。そして朱鎔基首相が経済改革にアクセルを踏み、2001年に中国の世界貿易機関（WTO）加盟を実現させた。

上海は経済開放の聖地なのである。だからリコノミクスという経済改革に乗り出した李首相は、再び上海を自由貿易試験区に選んだ。中国経済に吹き付ける向かい風を意識し、「成功体験を今一度」という心持ちなのだろう。向かい風とは何か？

何よりも低賃金と割安な人民元を武器にした労働集約型の経済発展が、壁に当たりつつある。資源やエネルギーへの依存度を下げ、経済全体の生産性を高める仕事は待ったなしだ。そのためには、自由な投資環境を整え、技術力の高い外国企業を呼び寄せる必要がある。

同構想には、疑問が残る点も少なくはない。上海自由貿易試験区が稼働すると、金利や人民元レートが上海でだけ大きく変動するようになるかもしれない。金融商品への課税を、どう切り分けるのかという問題もある。あるいは上海での商業活動が完全自由になってしまったら、その後の香港の位置づけはどうなるのか。実際に中国国内でも、11月に行われる三中全会の結果を待たないと分からない、という慎重な見方もあるらしい。

ところが上海側の参加者からは、「とにかくやってみよう」という積極論がほとんどであった。この辺りは、経済成長と人材供給で中国をけん引してきたという上海の自負があるのだろう。また、過去に鄧小平や朱鎔基が行ってきた改革が、ポジティブな記憶として残っていることも見逃せない。この点は、過去の橋本改革や小泉改革がともすればネガティブな文脈で語られがちなのが国との大きな違いではないだろうか。

³ http://www.nikkei.com/article/DGXNASFK24009_U3A920C1000000/

●TPP が火を点けた改革開放路線

今回の会議における3番目のポイントは、中国がそのように改革を急ぐ理由が TPP にある、ということである。

既に一部の専門家は、これは中国が将来の TPP 交渉への参加を始動させる前触れであると分析しているし、会議の中でも同様の発言は少なくなかった。すなわち、「米国は TPP で太平洋に、TTIP（環大西洋貿易投資パートナーシップ）で大西洋に新たな経済圏を作ろうとしている」「先進国主導の枠組み作りを、中国は警戒しなければならない」「ところが中国の実態は遅れている」「だから自由貿易試験区をやろう」というロジックである。

TTIP については日本では関心が薄く、報道されることも滅多にない。が、オバマ大統領は、「太平洋（Trans-Pacific）と大西洋（Trans-Atlantic）、2つの自由貿易圏を作って自分の功績とする」ことを考えている。TPP の年内妥結を急いでいるのもそれが原因で、TTIP 交渉推進のための時間を確保したいのであろう。だとすれば、TPP 交渉の真の締め切りは、中間選挙にぎりぎり間に合う来年の夏頃ということになる。

ところが日本では、「日米」や「日欧」には関心があっても、「米欧」の関係には無頓着である。その点中国は、良くも悪くも「米国とは対等」（G2）という意識が強いので、米欧で新たなルールを作られることへの警戒感がある。ゆえに TTIP が視野に入ってくる。長らく「世界第2位の経済大国」であった日本においても、これはついぞ生まれなかった視点ではないかと思う。

さて、FTA には「ドミノ効果」があると言われている。すなわち、隣国が FTA を結ぶと、こちらも負けていられないとばかりに通商交渉が加速する。米韓 FTA が締結されて、日本も TPP 交渉参加へ背中を押される、などというのはその典型例といえよう。

これまでアジアにおける FTA 競争において、「ドライバーズシート」に居ることを任じてきた ASEAN も、日本の TPP 参加に危機感を覚えて、それまでの「ASEAN+3 か ASEAN+6 か」という対立を呑みこんで、RCEP という新たな枠組みに向けて走り始めた。今後のアジア太平洋地域においては、「深さの TPP 対広さの RCEP」が競い合うような形で、貿易自由化が進むのであろう。

日本の TPP 交渉参加は、いい意味で中国を刺激して、新たな行動に踏み切らせたと言えるのではないだろうか。

○TPP と RCEP の比較

	参加国	狙い	人口	GDP	運転席	目標
TPP (深さ)	12 か国 (先進国中心)	ルール作り	8 億人	38% (日米!)	米国	2013 年 →米中間選挙
RCEP (広さ)	16 か国 (新興国中心)	関税引下げ	34 億人 (中印!)	28%	ASEAN	2015 年 →ASEAN 統合

● TPP 交渉と国内改革の行方

上海での会議の席上、筆者は TPP について以下のように解説した。

「TPP はもともと P4 と呼ばれ、ニュージーランドなど小さな国の集まりであった。それに米国が加わり、さらに日本も加わり、どんどん規模を広げるとともに性質も変わってきた。つまり進化する FTA である。将来、中国が入ることも十分にあり得るだろう。そのときに TPP は、世界第 1 位から 3 位までの経済国が入った FTA となる。域外の国から見れば、まことに魅力的な存在に映るのではないか」

これに対する中国側のコメントは特になかった。だが実際問題として、TPP がそこまで拡大するようなら、WTO に代わるデファクトな貿易投資の国際標準ルールになっても不思議はない。もっともそのことを、中国が歓迎するかどうかは別問題であるが。

ちなみに今週 9 月 26 日には、六本木の国際文化会館において第 4 回日本ニュージーランド・パートナーシップ・フォーラムが開催された。その中の TPP に関するセッションにおいて、筆者はこの上海会議の状況を報告する機会を得た。会場には、初期 TPP の創設者ともいべきティム・グローサー貿易大臣も居たが、2006 年に始まった小さな FTA が、今では中国をも巻き込む巨大なドミノ効果をもたらしている、という指摘に驚く声が多かった。日本もまた、TPP 交渉に正式参加してまだ 2 か月少々過ぎないものの、そのことによる効果は思ったより素早く、大きかったと言えるのではないだろうか。

あらためて考えてみれば、日本が TPP に参加することによって得られるのは、①アジアにおける生産ネットワークの競争力強化、②市場統合によるメリット、③国内改革のためのモチベーション、の 3 点であろう。上海自由貿易試験区がそうであるように、特にこれからは③の視点が重要になるはずである。

われわれ自身の認識はさておいて、海外では TPP はアベノミクス「第 3 の矢」の重要な構成要素であると見られている。第 3 の矢はもっぱら「成長戦略」(Growth Policy)と呼ばれているけれども、それは「放っておいても、民間が成長していくようなお膳立てを政府がしてくれる」ことを意味するものではない。

第 3 の矢の実体は、「構造改革」(Structural Reform)と捉えるべきであろう。それさえやれば、必ず成長できるというものではない。民間企業にとって競争の機会は増えるけれども、結果として強いものが生き残るから、日本経済全体としてはプラスになる、ということである。楽をして効果がある成長戦略、などというものはこの世に存在しないし、あるとしたらとっくに行われているはずであろう。

今回のシンポジウムでは、「日中はともに改革途上国」(呉寄南氏)という発言もあった。どちらも既得権構造が強い社会なので、言うは易く行うは難しであるが、そんな日中競争を考えてみるのも面白いのではないだろうか。

<今週の”The Economist”誌から>

”Flaws in the diamond”

「ダイヤモンドの傷」

Banyan

September 21st 2013

*今日の中国は、東シナ海と南シナ海の両方で紛争を構えているが、その動機は同じところにある——The Economist 誌のアジアコラム”Banyan”は最近、面白いです。

<抄訳>

今週で 90 歳になるリー・クアンユー元首相は、近著で「中国は近所で自分が最大の子供だと知り、近隣諸国からの尊敬の念を求めるようになった」と遠慮なく分析している。

尊敬が足りないと脅しをかける。9/11 は尖閣諸島の国有化から 1 周年。と同時に、南シナ海をめぐるフィリピンとの対立も深まっている。日本側が尖閣への公務員常駐を行うようなら、紛争の危険はさらに高まる。昨年 1 年では 200 隻の中国艦船が領海に侵入した。

これは古い手口である。1978 年に日本の対ソ・デタントを恐れた中国は、武装漁船で尖閣を取り囲み、日本はそこで主張を収めて日中友好条約を結んだ。ところが今回は、中国は日本の実効支配にも挑戦している。両国は航空戦力も睨み合い、偶発戦の危険がある。

米国は島の主権については触れないが、尖閣を安保条約の対象と見なしている。中国は日本を威嚇して、日米同盟を損なう狙いのようだ。中東情勢の磁力に逆らって、米国がアジアに軸足を置けるかどうかは疑がわしい。昨年、中国が黄岩島を併合した時も、米国は反応しなかった。フィリピンがスカボロー環礁と呼ぶルソン島から 220 キロの地点である。そこに中国が船を常駐させ、漁場を封鎖し、建設工事をしているとフィリピンは非難する。

日本とは違い、中国は東南アジアでは友好的に振る舞っている。李克強首相は今月、アセアン 10 か国との関係はダイヤモンド期に入ったと述べた。領有権を主張する 4 か国と、南シナ海で協議してもいる。ただし中国が結論を急いでいる様子もない。

主権は譲らないし、逆らう者へは厳しい。南寧での中 ASEAN 博覧会の席上、アキノ比大統領は招待されなかった。中国の分断策にもかかわらず、フィリピンは ASEAN を味方につけ、米国の支持も得ようとしている。米国は共同演習などで軍事交流を深めている。

フィリピンは国際機関である国際海洋法裁判所 (ITLOS) へ提訴した。1 月には南シナ海を U 字型に取り込む中国の主張を裁定するよう求めた。ITLOS は来年 3 月までにフィリピンに陳述を求めている。中国は無視するだろうが、やや気まずい思いをするだろう。

今年、中国籍の ITLOS 判事は、中国の主張はすべての島嶼に対する主権と、その近海の資源を開発する権利と「同義語」となったと述べた。これが中国の公式見解らしい。

鄧小平時代は領土問題を脇へやり、資源については他国と協力し、主権は将来の世代に委ねるとしてきた。7 月末に行われた政治局会合で、新指導者の習近平も鄧路線を再確認し、地域の安定を維持すると求めたという。しかし中国の姿勢が軟化する兆しはなく、中国は南でも東と同様に、地図上のみならず水域での権限を行使している。

<From the Editor> 王安石の言葉

「え？ 今度の会議には、呉寄南先生が出られるのですか。会われたら、是非よろしくお伝えください」

出発前に、複数の方から声をかけられました。上海国際問題研究院の呉寄南先生といえば、上海における日本研究の草分けのような方で、筆者も 2005 年と 2007 年に岡崎研究所による日中安保対話で上海を訪れた際にお世話になっています（その辺の事情は、本誌 2005 年 12 月 2 日号、2007 年 11 月 30 日号などをご参照）。

それが昨今の日中関係の緊張に伴い、「呉寄南先生が当局に睨まれている説」が流れたものだから、日本のチャイナ・ウォッチャー界が固唾をのんで様子を窺っていたのです。朱建榮さんも取り調べを受けていると聞くし、大丈夫だろうか、というのです。

幸いなことに、呉寄南先生はお元気でした。会議では王安石（北宋時代の政治家、詩文家。新法党のリーダーとして政治改革に邁進）の言葉を引用して挨拶をされました。後で紙ナプキンに書いてもらいましたから、ここで記すことができます。

莫道浮雲遮望眼
只緣身在最高处

日中関係は現在、困難な時期にある。それはちょうど浮雲に視界を遮られているようなもの。そういうときは、自分が高いところに立って、視野を高く保つことが重要であるとのこと。なるほど困難な時の心構えは、まさしくそんな風でありたいものです。

目先の情報に一喜一憂することなく、高い視点から時代の背後にある大きなトレンドを見抜く。日中関係はもちろんのこと、エコノミストとしてもこれは理想でありますね。

* 次号は 10 月 11 日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com